



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社テレビ東京 上場取引所 東証第1部
 コード番号 9411 URL <http://www.tv-tokyo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島田 昌幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理局長 (氏名)高島 政明 TEL (03)3432-1212
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	121,645	△2.0	3,041	△31.6	2,819	△41.2	1,055	△56.7
19年3月期	124,069	3.6	4,446	△37.3	4,797	△31.4	2,440	△45.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	51	12	—	—	2.1	3.6	2.5
19年3月期	118	20	—	—	4.8	5.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △643百万円 19年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	78,982	—	50,942	—	63.3	2,421	84
19年3月期	78,839	—	51,529	—	64.3	2,457	02

(参考) 自己資本 20年3月期 49,998百万円 19年3月期 50,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,059	△4,095	954	8,627
19年3月期	4,599	△657	△7,516	8,711

2. 配当の状況

(基準日)	配当金総額 (年間)			配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間		
19年3月期	円 15	円 15	円 30	25.3	1.2
20年3月期	円 15	円 15	円 30	58.7	1.2
21年3月期 (予想)	円 15	円 15	円 30	34.4	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	61,200	3.5	0	—	100	△95.0	100	△90.3	4	84
通期	126,800	4.2	3,100	1.9	3,400	20.6	1,800	70.5	87	18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,645,000株 19年3月期 20,645,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 331株 19年3月期 250株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	110,184	△0.9	1,343	△49.7	2,384	△31.7	1,529	△21.5
19年3月期	111,200	2.6	2,673	△49.6	3,490	△38.3	1,948	△42.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	74	06	—	—
19年3月期	94	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期	75,263		44,785		59.5		2,169	34
19年3月期	75,501		45,023		59.6		2,180	85

(参考) 自己資本 20年3月期 44,785百万円 19年3月期 45,023百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	54,900	1.8	△900	—	△100	—	△100	—	△4	84
通期	114,500	3.9	1,300	△3.3	2,100	△11.9	1,400	△8.4	67	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

(a)業績の概況

当連結会計年度（平成19年4月～平成20年3月）の日本経済は、企業部門にけん引された緩やかな回復が続きました。ただし年度後半は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の動揺、原油価格の高騰等から、景気は停滞しました。政府は平成20年3月の月例経済報告で、景気の基調判断を2ヵ月連続で下方修正し「回復は足踏み状態にある」としています。大田弘子経済財政担当大臣は記者会見で「景気は踊り場的な状態にある」と表明しました。

㈱電通の調査によりますと、広告市場はインターネット広告が拡大していることから全体的には回復基調にあり、テレビ広告は、低迷の続くマスコミ四媒体の中では健闘し、おおむね横ばいで推移しました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は1,216億4千5百万円、前年同期比2.0%減、営業利益は30億4千1百万円、前年同期比31.6%減となりました。また、持分法適用関連会社の事業見直しによる損失を計上したため経常利益は28億1千9百万円、前年同期比41.2%減、当期純利益は10億5千5百万円、前年同期比56.7%減となりました。

(b)セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当連結会計年度	前年同期比(%)	当連結会計年度	前年同期比(%)
放送事業	105,502	△3.5	1,746	△52.0
ライツ事業	17,717	7.6	1,522	36.4
消去又は全社	△ 1,575		△ 227	
合計	121,645	△2.0	3,041	△31.6

(放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ローカル部門の売上が好調となったものの、ネット部門が、夕方のアニメ番組の減少等により前年度を下回り、特番部門も前年にサッカーW杯があったことの反動により前年度割れたことから、全体としては578億2百万円、前年同期比8.2%の減収となりました。一方、スポット収入は「フレンドシップ・プロジェクト」等の企画セールスを積極的に展開し、健闘しましたが、自動車業界の出稿の減少等により275億7百万円、前年同期比2.1%の減収となりました。タイム・スポットトータルでは、853億9百万円、前年同期比6.3%の減収となりました。BS収入は20億6千9百万円、前年同期比6.7%の増収となりました。

国内番組販売は、金曜時代劇がシリーズ化してベルト編成の提案ができるようになったことや、深夜番組のセールスが好調に推移したこと等から、46億5千2百万円、前年同期比1.2%の増収となりました。

以上の結果、放送事業の売上高は1,055億2百万円、前年同期比3.5%の減収となりました。

費用面では、売上減少に伴う代理店手数料の減少等により、営業費用全体では1,037億5千6百万円、前年同期比1.8%の減少、営業利益は17億4千6百万円、前年同期比52.0%の減益となりました。

(ライツ事業)

イベント収入は、「JAPAN OPEN 2007」、「スターズ・オン・アイス」等のスケートイベント、「柔道ワールドグランプリ」が堅調に推移したものの、前年に大型イベント「メトロポリタン・オペラ2006」があったことの反動もあり、売上高は19億9千9百万円、前年同期比18.2%の減収となりました。

ソフトライツ収入では、アニメ番組「NARUTO」、「銀魂」等が特に海外展開を中心に堅調に推移し、「ドラマ24」や「やりすぎコージー」等のDVD販売が好調でした。映画事業においては、「劇場版 ポケットモンスター2006」、「子ぎつねヘレン」等が好調でした。音楽出版事業も堅調に推移しました。ソフトライツ収入全体としては157億1千8百万円、前年同期比12.0%の増収となりました。

以上の結果、ライツ事業の売上高は177億1千7百万円、前年同期比7.6%の増収、営業利益は15億2千2百万円、前年同期比36.4%の増益となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国の景気悪化に回復の兆しが見られず、不透明な状況にあります。為替相場における円高基調や、原油価格や原材料価格の高騰が長期化するものと予想されており、企業収益には厳しい影響を与えるものと思われま

す。このような経営環境の中、放送事業では、利益確保を前提としながら、引き続き番組制作力の強化に経営資源を投下し、視聴率アップの実現による長期的な収益力強化を図る所存です。また、デジタル化に対応して増加する費用を最小限に抑えていく所存です。

ライツ事業では従来のアニメを中心としたコンテンツのマルチユース展開に加え、引き続きデジタル・コンテンツ事業を積極的に展開し、放送事業との大きなシナジー効果を発揮させたいと考えております。

以上より、平成21年3月期の通期の見通しにつきましては、売上高1,268億円（前年同期比4.2%増）、営業利益31億円（前年同期比1.9%増）、経常利益34億円（前年同期比20.6%増）、当期純利益18億円（前年同期比70.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は466億3千9百万円、前連結会計年度に比して11億9千7百万円の増となっております。

これは主に、たな卸資産が140億3千7百万円、前年同期比16億3千万円の増となったことによるものです。

(固定資産)

固定資産は323億4千2百万円、前連結会計年度に比して10億5千5百万円の減となっております。

これは主に、株価の下落等により投資有価証券が14億5千3百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は246億9百万円、前連結会計年度に比して13億7千4百万円の増となっております。

これは主に、短期借入金が増えたこと及び1年以内返済予定長期借入金が4億7百万円の減となったことによるものです。

(固定負債)

固定負債は34億3千万円、前連結会計年度に比して6億4千4百万円の減となっております。

これは主に、長期未払金が5億2千9百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は509億4千2百万円、前年同期比5億8千7百万円の減となっております。

これは主に、当期純利益や配当金等により利益剰余金が4億3千6百万円の増となったものの、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が11億5千4百万円の減となったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8千3百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は86億2千7百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成18.4.1～平成19.3.31	当連結会計年度 平成19.4.1～平成20.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,599	3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 657	△ 4,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,516	954
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,574	△ 83
現金及び現金同等物の期末残高	8,711	8,627

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30億5千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が26億8百万円、減価償却費が25億1千7百万円となったものの、法人税等の支払額が18億4千6百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40億9千5百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得支出が22億8千1百万円、投資有価証券の取得による支出が13億1千2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億5千4百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が5億9千2百万円、配当金の支払額が6億1千9百万円あったものの、短期借入金の増加が20億円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

	前連結会計年度 平成19. 3. 31	当連結会計年度 平成20. 3. 31
自己資本比率 (%)	64. 3	63. 3
時価ベースの自己資本比率 (%)	146. 4	116. 1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	43. 0	110. 7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38. 5	87. 9

(注1) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向25%を目標にしております。

当期の年間配当金につきましては、昨年12月に実施いたしました中間配当15円と期末配当15円を合わせまして、1株当たり30円（連結配当性向58.7%）を予定しております。また、次期の年間配当金につきましては、当期と同額の30円を見込んでおります。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいりますが、今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② ライツ事業の特性

当社グループが取り組むライツ事業のうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるといった特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

③ 地上テレビ放送事業における競争

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

④ 他メディアとの競争

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATV等のテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器等の新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化等が起きる可能性があります。当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

⑥ BSデジタル事業

当社グループは、平成20年3月期末時点で、株式会社BSジャパン（以後「BSジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業としてBSジャパ

ンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 持分法適用関連会社・テレビ東京ブロードバンドグループの業績動向等について

当社グループは、平成20年3月末時点で、テレビ東京ブロードバンド株式会社（以後、TXBB）の発行済株式総数の34.60%を所有し、TXBBを当社グループのIT戦略企業と位置付け、モバイル&インターネット分野で業務提携しています。また、TXBBの連結子会社で平成20年3月期現在、債務超過状態であるエフエムインターウェブ株式会社（以後、InterFM）の再建について、当社グループはTXBB及びInterFMと協議中です。

今後のTXBBおよびInterFMの業績動向及び当社グループによるInterFMの再建支援策の内容とその推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年7月24日までは日本国内の地上テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、放送設備や番組制作設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えであります。デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

⑨ 法的規制等

(i) テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度等電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、①放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること②「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること③業務を維持するに足る財政的基礎があること④総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していること——の4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許（開放第455号）は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（デジタル放送）の免許（開放第5750号）も取得しております。

(ii) 外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、又は外国人等の議決権の割合と外資系日本法人が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等（外資系日本法人を含む）からの名義書換を拒むことができるとされています。なお、外国人等（外資系日本法人を含む）の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

(iii) 免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。決算短信発表日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

⑩ その他のリスク要因

(i) コンプライアンスについて

社員及び派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報保護にまつわる事故等、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたっております。

当社では、グループ行動規範の制定、コンプライアンス委員会及び内部監査室の設置等、可能な限りの危機管理対策を実施しておりますが、不測の、若しくは想定外の範囲を超えた事態の発生が起きた場合には、当社の社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

(ii) 当社株式の大規模買付について

株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。また、基本方針に照らし、不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的な内容を決定し、導入いたしました。

また、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において、当該買収防衛策に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得ました。

基本方針において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる

外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、このような基本方針を理解しない不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者が現れた場合は、当社の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

2 企業集団の状況

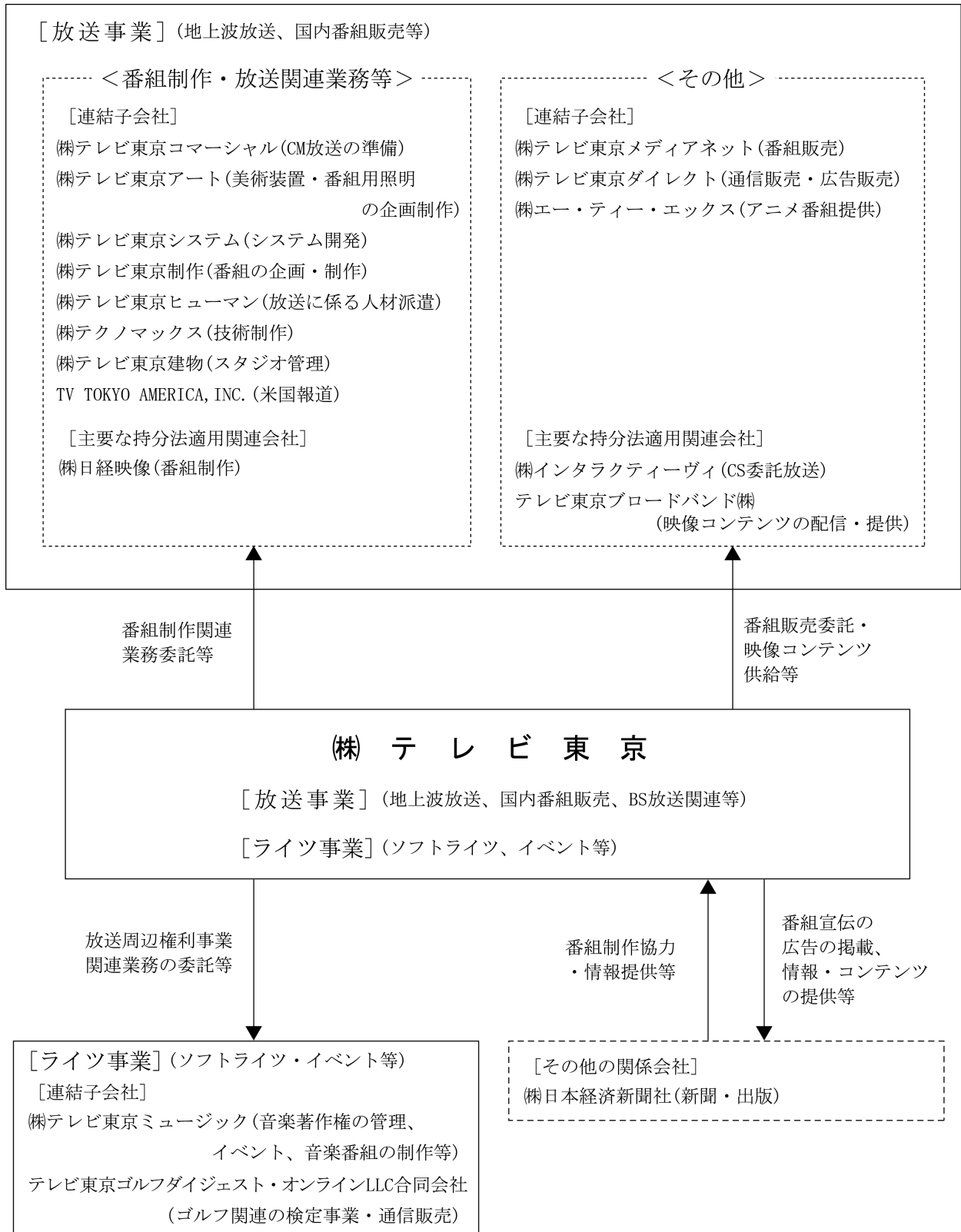
当社の企業集団（以下、「当社グループ」という。）は当社、子会社13社及び関連会社9社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利（以下、「周辺権利」という。）を利用したライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。このうち、当社の企業集団の、事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）及び各関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主要な関係会社
<放送事業> ・地上波放送、国内番組販売、BS 放送関連等	当社 (連結子会社) (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. (持分法適用関連会社) (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ
<ライセンス事業> ・ソフトライセンス、イベント等	当社 (連結子会社) (株)テレビ東京ミュージック テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社

なお、上記のほか、民法上の任意組合NARUTO製作委員会他15社を持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く理解し、良質で健全な番組を視聴者に提供し続けることで、社会とともに発展していくことを目指しております。

平成23(2011)年7月にアナログ放送が終わり、完全デジタル時代を迎えます。それに向けて高画質の映像コンテンツを楽しむ手段が多様化し、視聴者のテレビの見方が変わろうとしています。従来のテレビ放送の枠組みを超え、インターネットなど他メディアも巻き込んだコンテンツ競争が激しくなっています。旧来型のビジネスモデルだけでは捉えきれない新しいうねりが起きる時代に差し掛かっています。足元の経営環境にはHUTの伸び悩みや広告市況の軟化など強い逆風が吹いており、立ち止まっていると生き残れない厳しい現実と直面しています。

このような状況下、当社グループは、デジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期を迎えました。変化にしなやかに対応できるか否かで、デジタル時代に更なる成長を遂げるか、変化に取り残されるかが決まる重要な時期であります。環境の変化を千載一遇のチャンスとするために、グループ一丸となって果敢に変化に立ち向かいます。

「アナログ：12チャンネル」での数々の挑戦で築き上げたグループ力を「デジタル：7チャンネル」で更に飛躍させるため「挑戦」と「改革」をキーワードに、失敗を恐れず、従来のやり方や常識にとらわれず邁進していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視し、経営指標として「売上高営業利益率＝5%」を掲げております。当期は連結ベースで2.5%、単体ベースで1.2%となっております。番組を中心したコンテンツ制作力の強化のため、番組制作費等を増強したものの、テレビ広告収入が伸び悩み、デジタル化に伴うコストの増加等から低下しております。中長期的な視点から、さまざまな経営環境に柔軟かつ積極的に対応し、永続的な収益性向上を実現することで、企業価値を高めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成20(2008)年度からの3カ年の中期経営計画で対象期間をデジタル時代に「最良にして最強のキー局」を目指すための基礎固めの時期と位置づけ、「挑戦」と「改革」を全社目標のキーワードに据えました。

「挑戦」のキーワードでは「ヒット番組の開発」、「マルチユースの推進」、「新規事業の立ち上げ」、「包括的な海外戦略の構築」、「ブランド戦略の推進」等の重要施策を通じて、目標指標である「売上高営業利益率＝5%」の足場を固めていきます。このため、具体的には以下のような施策を実施すべく最善の努力をする所存です。

テレビ局の利益の源泉は「番組」です。多くの視聴者に愛され、多くの広告主に信頼される番組の開発・育成が課題と考えています。個々の番組への制作費の配分を大胆に見直すとともに思い切った番組の改廃を進めるなどあらゆる手段を総動員して、中長期的な収益の柱となるレギュラー枠での「看板番組：ヒット番組」を誕生させます。ヒット番組をさらに持続、拡大することで利益の水準を引き上げ、この利益が制作力強化の原資となるという好循環をもたらす、足腰の強いタイムテーブルを構築します。

収益力の向上には放送外収入の拡大も重要であり、制作現場に全ての番組をライセンス展開するという発想を浸透させます。企画段階からマルチユースを念頭に置いて、権利獲得の段階で二次利用しやすい権利、収益につながる権利を意識して取り組みます。

加えて、収益力を高めるため、全社的にテレビ東京の強みと弱みを洗い出したうえで、強みを収益につなげるような「新規事業」を模索します。さまざまな案件に対して組織的・横断的に取り組むため、経営戦略局内に専門のチームを立ち上げました。

「改革」のキーワードでは「ナンバーワン分野の開拓と育成」、「チャレンジする風土づくり」、「コストコントロールの強化」、「CSR（企業の社会的責任）活動の推進」、「グループ戦略の強化」等の重要施策を通じて、デジタル時代の成長の土台を築きます。

未知の分野に果敢にチャレンジする風土を養い、慣例や慣習にとらわれずに大胆な改革を断行するとともに、収入やコストの構造を柔軟に変え、企業体質を強化する考えです。

「個性・クオリティ・パワー」路線を打ち出し、利益を削って制作費を増強してきた結果、テレビ東京は「卓越性・差別化」（アウトスタンディング）において高い評価を得たと思います。視聴者やクライアントは、確実に「テレビ東京らしさ」を意識しています。

「番組づくり」という最も外部から見えやすい領域での「テレビ東京らしさ」の追求は、現状の視聴者にターゲットを絞り込むことでもなければ、得意ジャンルの要素を他の番組で真似ることでありません。他局や他のメディアよりも独創性にこだわり、「卓越性・差別化」で視聴者や広告主を魅了する新番組を仕掛けることで、企業価値や収益の向上を図ります。

「テレビ東京らしさ」の追求は、社内のあらゆる部門でも取り組みます。不祥事が起きた際の対応の早さや誠実さ、いわゆる“パカパカ”防止策に見られる安心・安全確保の取り組み、企業としての健全さなどは「卓越性・差別化」の評価の一部であります。

メディア企業としての特色を生かした社会貢献活動、内部統制やコンプライアンスの強化・徹底、危機管理システムの確立など、報道機関として、上場企業として社会的責任を果たすことを強く意識していきます。

また、平成20(2008)年7月にグループ企業の管理・監督機能を強化するとともに、効率的なグループ運営を図るため、関連企業統括室を新設します。連結対象子会社に止まらず持分法適用会社も含め、グループ総力の向上を目指し、コンプライアンスの徹底や内部統制の強化など必要な措置を順次実行に移す所存です。

こうした施策により、中期計数目標として、平成23(2011)年3月期の連結売上高は1,320億円、営業利益は36.7億円、営業利益率は2.8%、単体売上高は1,200億円、営業利益は21.6億円、営業利益率は1.8%を目指します。経営指標として「売上高営業利益率=5%」に連結で近づくのは平成25(2013)年3月期で連結売上高は1,370億円、営業利益は63.8億円、営業利益率は4.7%、単体売上高は1,250億円、営業利益は37.5億円、営業利益率は3.0%を見込んでいます。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,731		8,647	
2 受取手形及び売掛金	※4	22,592		22,028	
3 たな卸資産		12,406		14,037	
4 未収還付法人税等		—		203	
5 繰延税金資産		632		623	
6 その他		1,088		1,116	
貸倒引当金		△ 8		△ 16	
流動資産合計		45,441	57.6	46,639	59.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		7,517		7,604	
(2) 機械装置及び運搬具		4,231		4,074	
(3) 工具器具備品		247		232	
(4) 土地		4,324		4,326	
(5) 建設仮勘定		26		8	
有形固定資産合計		16,347	20.7	16,247	20.6
2 無形固定資産		1,074	1.4	1,131	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	10,944		9,491	
(2) 長期貸付金		141		115	
(3) 繰延税金資産		1,425		1,924	
(4) その他		3,471		3,445	
貸倒引当金		△ 7		△ 12	
投資その他の資産合計		15,975	20.3	14,964	18.9
固定資産合計		33,397	42.4	32,342	40.9
資産合計		78,839	100.0	78,982	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	4,323		5,474	
2		短期借入金	1,200		3,200	
3		1年以内返済予定 長期借入金	592		185	
4		未払費用	10,516		9,942	
5		未払法人税等	1,071		351	
6		役員賞与引当金	84		61	
7		繰延税金負債	4		4	
8		その他	5,443		5,390	
		流動負債合計	23,234	29.5	24,609	31.2
II 固定負債						
1		長期借入金	185		—	
2		退職給付引当金	2,746		2,733	
3		役員退職慰労引当金	552		636	
4		長期未払金	529		—	
5		その他	61		60	
		固定負債合計	4,075	5.1	3,430	4.3
		負債合計	27,310	34.6	28,039	35.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,910		8,910	
2 資本剰余金		8,684		8,684	
3 利益剰余金		31,893		32,329	
4 自己株式		△ 0		△ 1	
株主資本合計		49,487	62.8	49,923	63.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		1,233		79	
2 為替換算調整勘定		3		△ 4	
評価・換算差額等合計		1,237	1.6	74	0.1
III 少数株主持分		804	1.0	944	1.2
純資産合計		51,529	65.4	50,942	64.5
負債純資産合計		78,839	100.0	78,982	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			124,069	100.0	121,645	100.0
II 売上原価			87,548	70.6	87,451	71.9
売上総利益			36,520	29.4	34,194	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1					
1 人件費		6,443			6,692	
2 役員賞与引当金繰入額		84			61	
3 退職給付費用		297			448	
4 役員退職慰労引当金繰入額		168			184	
5 代理店手数料		17,590			16,464	
6 貸倒引当金繰入額		—			15	
7 賃借料		1,166			1,224	
8 減価償却費		630			534	
9 その他		5,693	32,074	25.8	5,527	31,152
営業利益			4,446	3.6		3,041
IV 営業外収益						
1 受取利息		29			36	
2 受取配当金		88			99	
3 持分法による投資利益		34			—	
4 賃貸料収入		88			71	
5 字幕放送助成金		32			50	
6 保険解約益		—			67	
7 その他		191	466	0.4	143	468
V 営業外費用						
1 支払利息		70			35	
2 為替差損		15			—	
3 持分法による投資損失		—			643	
4 その他		29	115	0.1	10	689
経常利益			4,797	3.9		2,819

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	42		0	
2 投資有価証券売却益		—		0	
3 ゴルフ会員権等売却益		14		—	
4 貸倒引当金戻入益		3		—	
5 主要株主株式短期売買利益 返還益		—	60	91	92
			0.0		0.1
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	8		4	
2 固定資産除却損	※4	42		30	
3 リース契約解約損		—		8	
4 投資有価証券評価損		169		158	
5 ゴルフ会員権等評価損		—		3	
6 通信販売商品買戻損失		—	220	96	303
			0.2		0.2
税金等調整前当期純利益			4,637		2,608
			3.7		2.2
法人税、住民税及び事業税		1,892		1,135	
法人税等調整額		261	2,153	302	1,437
			1.7		1.2
少数株主利益			43		115
			0.0		0.1
当期純利益			2,440		1,055
			2.0		0.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	△ 0	47,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 423		△ 423
剰余金の配当			△ 309		△ 309
役員賞与(注)			△ 114		△ 114
当期純利益			2,440		2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高			△ 35		△ 35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,557	—	1,557
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	△ 0	49,487

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 423
剰余金の配当					△ 309
役員賞与(注)					△ 114
当期純利益					2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高					△ 35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 805	1	△ 804	△ 61	△ 865
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 805	1	△ 804	△ 61	691
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	△ 0	49,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 619		△ 619
当期純利益			1,055		1,055
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	436	△ 0	435
平成20年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	32,329	△ 1	49,923

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 619
当期純利益					1,055
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,154	△ 7	△1,162	139	△1,022
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,154	△ 7	△1,162	139	△ 587
平成20年3月31日残高(百万円)	79	△ 4	74	944	50,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,637	2,608
2 減価償却費		2,243	2,517
3 のれん償却額		112	—
4 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		84	△ 22
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 352	△ 12
6 長期未払金の増減額(減少:△)		△ 741	△ 529
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		121	83
8 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 3	13
9 受取利息及び受取配当金		△ 118	△ 135
10 支払利息		70	35
11 固定資産除却損		42	30
12 投資有価証券評価損		169	158
13 ゴルフ会員権等売却益		△ 14	—
14 持分法による投資損益(利益:△)		△ 34	643
15 売上債権の増減額(増加:△)		△ 787	563
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 487	△1,630
17 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 589	1,150
18 未払費用の増減額(減少:△)		1,939	△ 574
19 前受金の増減額(減少:△)		△ 84	290
20 役員賞与の支払額		△ 116	—
21 その他		△ 263	△ 402
小計		5,826	4,789
22 利息及び配当金の受取額		138	151
23 利息の支払額		△ 119	△ 34
24 法人税等の支払額		△1,246	△1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,599	3,059

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 20	△ 20
2 定期預金の払戻による収入		—	20
3 有形固定資産の取得による支出		△1,021	△2,281
4 無形固定資産の取得による支出		△ 128	△ 529
5 投資有価証券の取得による支出		△ 459	△1,312
6 投資有価証券の売却による収入		—	0
7 連結子会社株式の取得による支出		△ 200	—
8 貸付けによる支出		△ 23	△ 11
9 貸付金の回収による収入		33	36
10 差入保証金の返還による収入		1,199	—
11 その他		△ 37	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 657	△4,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 キャッシュ・マネジメント・システムによる 預り金の増減額		△ 595	142
2 短期借入金増減額		1,000	2,000
3 社債の償還による支出		△3,900	—
4 長期借入金の返済による支出		△3,277	△ 592
5 少数株主からの払込による収入		—	37
6 自己株式の取得による支出		—	△ 0
7 配当金の支払額		△ 728	△ 619
8 少数株主への配当金の支払額		△ 15	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,516	954
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,574	△ 83
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,285	8,711
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,711	8,627

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト ※ (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. ※平成19年3月6日付で(株)プロントより商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記製作委員会については、当連結会計年度より非連結の子会社としております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 (株)テレビ東京ミュージック (株)テレビ東京メディアネット (株)テレビ東京コマーシャル (株)テレビ東京アート (株)テレビ東京システム (株)テレビ東京制作 (株)テレビ東京ダイレクト (株)テレビ東京ヒューマン (株)テクノマックス (株)テレビ東京建物 (株)エー・ティー・エックス TV TOKYO AMERICA, INC. テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社 なお、テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC合同会社については、当連結会計年度に設立したことにより当連結会計年度より、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 NARUTO製作委員会(民法上の任意組合) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会（民法上の任意組合）</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。これにより、上記の製作委員会15社については、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>なお、これによる当期純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 8社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing(株) DIS(株) Traffic(株) (株)TXBB Any エフエムインターウェブ(株)</p> <p>なお、HOWLING BULL Marketing(株)、DIS(株)、Traffic(株)、(株)TXBB Anyについては、テレビ東京ブロードバンド(株)がこれらの会社を当連結会計年度に設立したことにより、エフエムインターウェブ(株)については重要性が増加したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社</p> <p>主要な会社の名称 NARUTO製作委員会（民法上の任意組合）</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 9社 (株)日経映像 テレビ東京ブロードバンド(株) (株)インタラクティブィ HOWLING BULL Marketing(株) DIS(株) Traffic(株) (株)TXBB Any エフエムインターウェブ(株) グリーンジャングル(株)</p> <p>なお、グリーンジャングル(株)については、テレビ東京ブロードバンド(株)が同社を当連結会計年度に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,724百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>役員賞与に関する会計基準 —————</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 —————</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ62百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前連結会計年度36百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>有形固定資産の残存簿価の償却方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 3,911百万円 機械装置及び運搬具 15,512百万円 工具器具備品 876百万円 計 20,300百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 4,345百万円 機械装置及び運搬具 16,525百万円 工具器具備品 928百万円 計 21,799百万円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,387百万円	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727百万円
3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。	3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が877百万円あります。
※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 344百万円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55 百万円であります。	※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57 百万円であります。
※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 19百万円 <u>計 42百万円</u>	※2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 8百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 33百万円 工具器具備品 5百万円 無形固定資産 0百万円 <u>計 42百万円</u>	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 工具器具備品 2百万円 無形固定資産 1百万円 <u>計 30百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000	—	—	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250	—	—	250

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通 株式	423	20.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通 株式	309	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		732			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	20,645,000	—	—	20,645,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	250	81	—	331

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	309	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通 株式	309	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日
計		619			

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 8,731百万円	現金及び預金 8,647百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20百万円
現金及び現金同等物 <u>8,711百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,627百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,170	15,898	124,069	—	124,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,159	574	1,734	(1,734)	—
計	109,330	16,473	125,803	(1,734)	124,069
営業費用	105,693	15,357	121,050	(1,427)	119,622
営業利益	3,637	1,116	4,753	(307)	4,446
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,441	3,493	56,935	21,904	78,839
減価償却費	1,929	7	1,937	306	2,243
資本的支出	2,104	22	2,126	139	2,266

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業…放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,084百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が77百万円、ライツ事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売(放送許諾)につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利(オールライツ)の包括的な許諾が一般的となっており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク(TXN)放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,527	15,179	119,706	—	119,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	—
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,753	3,080	42,833	40,004	82,838
減価償却費	2,019	6	2,026	338	2,364
資本的支出	1,153	6	1,159	96	1,256

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,290	17,355	121,645	—	121,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,212	362	1,575	(1,575)	—
計	105,502	17,717	123,220	(1,575)	121,645
営業費用	103,756	16,195	119,952	(1,347)	118,604
営業利益	1,746	1,522	3,268	(227)	3,041
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,629	4,647	58,276	20,705	78,982
減価償却費	2,277	13	2,291	226	2,517
資本的支出	2,273	54	2,328	186	2,514

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業……テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業…放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,215百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が57百万円、ライツ事業が0百万円、消去又は全社が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「追加情報」の「有形固定資産の残存簿価の償却方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が70百万円、ライツ事業が0百万円、消去又は全社が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,466</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017	工具器具備品	1,043	597	446	無形固定資産	150	83	67	合計	5,660	3,129	2,530	1年内	883百万円	1年超	1,685百万円	合計	2,568百万円	支払リース料	968百万円	減価償却費相当額	908百万円	支払利息相当額	44百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,306</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,272</td> <td style="text-align: right;">589</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,742</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,306	1,775	1,531	工具器具備品	1,272	589	683	無形固定資産	162	105	57	合計	4,742	2,469	2,272	1年内	774百万円	1年超	1,553百万円	合計	2,328百万円	支払リース料	772百万円	減価償却費相当額	745百万円	支払利息相当額	40百万円	1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017																																																																				
工具器具備品	1,043	597	446																																																																				
無形固定資産	150	83	67																																																																				
合計	5,660	3,129	2,530																																																																				
1年内	883百万円																																																																						
1年超	1,685百万円																																																																						
合計	2,568百万円																																																																						
支払リース料	968百万円																																																																						
減価償却費相当額	908百万円																																																																						
支払利息相当額	44百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械装置及び運搬具	3,306	1,775	1,531																																																																				
工具器具備品	1,272	589	683																																																																				
無形固定資産	162	105	57																																																																				
合計	4,742	2,469	2,272																																																																				
1年内	774百万円																																																																						
1年超	1,553百万円																																																																						
合計	2,328百万円																																																																						
支払リース料	772百万円																																																																						
減価償却費相当額	745百万円																																																																						
支払利息相当額	40百万円																																																																						
1年内	9百万円																																																																						
1年超	9百万円																																																																						
合計	19百万円																																																																						

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有直接 33.3	兼任 2人	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借	差入保証金の一部返還 (注)	1,199	差入保証金	1,278

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入額については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
役員	齊藤 宏	—	—	当社監査役 ㈱みずほコーポレート銀行 代表取締役頭取	—	—	—	短期借入金の借入(純額) 長期借入金の返済 利息の支払 (注)	225 1,200 10	短期借入金	225

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、借入金利率については一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	(株)日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 直接 33.3	兼任 2人	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借	—	—	差入保証金 (注)	1,278

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 差入保証金については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員	齊藤 宏	—	—	当社監査役 (株)みずほコーポレート銀行 代表取締役頭取	—	—	—	短期借入金の借入(純額) 利息の支払 (注1)	450 2	短期借入金 未払費用	675 0
個人 主要 株主	糸山 英太郎	—	—	新日本観光(株) 代表取締役会長・社長	被所有 直接 14.4	—	—	当社株式の短期売買利益金の受領 (注2)	91	—	—

上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、借入金の利率については一般的取引条件によっております。

(注2) 上記の取引の内容は、旧証券取引法第164条(現在の金融商品取引法第164条)に基づく利益返還金及び遅延利息であります。なお、利益返還金は旧証券取引法第164条(現在の金融商品取引法第164条)に規定する利益関係書類に基づいており、また、遅延利息は商事法定利息に基づいて計算しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 460百万円</p> <p>未払事業税 107百万円</p> <p>その他 72百万円</p> <p>繰延税金資産小計 640百万円</p> <p>評価性引当額 △ 7百万円</p> <p>繰延税金資産合計 632百万円</p> <p>② 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正 4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4百万円</p> <p>③ 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 327百万円</p> <p>投資有価証券 79百万円</p> <p>退職給付引当金 1,541百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 227百万円</p> <p>繰越欠損金 332百万円</p> <p>固定資産の未実現利益消去 108百万円</p> <p>その他 148百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,767百万円</p> <p>評価性引当額 △494百万円</p> <p>繰延税金資産合計 2,272百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 847百万円</p> <p>繰延税金負債合計 847百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,425百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 472百万円</p> <p>未払事業税 40百万円</p> <p>その他 120百万円</p> <p>繰延税金資産小計 633百万円</p> <p>評価性引当額 △ 10百万円</p> <p>繰延税金資産合計 623百万円</p> <p>② 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正 4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4百万円</p> <p>③ 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 263百万円</p> <p>投資有価証券 24百万円</p> <p>退職給付引当金 1,306百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 262百万円</p> <p>繰越欠損金 267百万円</p> <p>固定資産の未実現利益消去 109百万円</p> <p>その他 121百万円</p> <p>繰延税金資産小計 2,354百万円</p> <p>評価性引当額 △373百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,980百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 56百万円</p> <p>繰延税金負債合計 56百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,924百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5 %</p> <p>住民税均等割 0.3 %</p> <p>のれん償却 1.0 %</p> <p>評価性引当額の増減 1.7 %</p> <p>その他 △1.3 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9 %</p> <p>住民税均等割 0.5 %</p> <p>持分法投資損益 10.3 %</p> <p>評価性引当額の増減 △4.6 %</p> <p>連結子会社との実効税率差異 0.8 %</p> <p>その他 0.5 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.1 %</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,871	5,008	2,136
小計	2,871	5,008	2,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	863	814	△49
小計	863	814	△49
合計	3,735	5,822	2,087

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損169百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,735
合計	3,735

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,304	2,883	578
小計	2,304	2,883	578
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	2,454	2,018	△435
小計	2,454	2,018	△435
合計	4,758	4,901	143

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損139百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(百万円)	0
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,861
合計	3,861

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について19百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>②ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	—

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,038百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1</td> <td style="text-align: right;">△2,746百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の個別貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において525百万円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△68百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△7,038百万円	② 年金資産	3,797百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,240百万円	④ 未認識過去勤務債務	494百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△2,746百万円	⑥ 前払年金費用(注)1	-百万円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△2,746百万円	① 勤務費用(注)1	417百万円	② 利息費用	122百万円	③ 期待運用収益	△61百万円	④ 数理計算上の差異の処理額	△68百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	472百万円	⑦ その他(注)2	135百万円	計(⑥+⑦)	607百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,956百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,790百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,165百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1</td> <td style="text-align: right;">△2,733百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の個別貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において521百万円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△6,956百万円	② 年金資産	3,790百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,165百万円	④ 未認識過去勤務債務	432百万円	⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△2,733百万円	⑥ 前払年金費用(注)1	-百万円	⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△2,733百万円	① 勤務費用(注)1	374百万円	② 利息費用	121百万円	③ 期待運用収益	△69百万円	④ 数理計算上の差異の処理額	252百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	740百万円	⑦ その他(注)2	133百万円	計(⑥+⑦)	874百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理
① 退職給付債務	△7,038百万円																																																																																
② 年金資産	3,797百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,240百万円																																																																																
④ 未認識過去勤務債務	494百万円																																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△2,746百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用(注)1	-百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△2,746百万円																																																																																
① 勤務費用(注)1	417百万円																																																																																
② 利息費用	122百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△61百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理額	△68百万円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																																																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	472百万円																																																																																
⑦ その他(注)2	135百万円																																																																																
計(⑥+⑦)	607百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																																																																
① 退職給付債務	△6,956百万円																																																																																
② 年金資産	3,790百万円																																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,165百万円																																																																																
④ 未認識過去勤務債務	432百万円																																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上額(純額)(③+④)	△2,733百万円																																																																																
⑥ 前払年金費用(注)1	-百万円																																																																																
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)(注)1	△2,733百万円																																																																																
① 勤務費用(注)1	374百万円																																																																																
② 利息費用	121百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△69百万円																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理額	252百万円																																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	62百万円																																																																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	740百万円																																																																																
⑦ その他(注)2	133百万円																																																																																
計(⑥+⑦)	874百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																																																																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,457円02銭	1株当たり純資産額 2,421円84銭
1株当たり当期純利益 118円20銭	1株当たり当期純利益 51円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,529	50,942
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	804	944
(うち少数株主持分)	(804)	(944)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,724	49,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,440	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,440	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		8,519		8,270	
2 受取手形	※4	1,217		1,335	
3 売掛金	※2	20,519		19,298	
4 制作勘定		11,627		12,868	
5 貯蔵品		3		5	
6 前払費用		334		342	
7 未収還付法人税等		—		203	
8 繰延税金資産		419		367	
9 その他		577		593	
貸倒引当金		△ 4		△ 6	
流動資産合計		43,213	57.2	43,279	57.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		6,826		6,764	
(2) 構築物		547		695	
(3) 機械及び装置		4,016		3,846	
(4) 車両運搬具		19		33	
(5) 工具器具備品		179		170	
(6) 土地		4,287		4,289	
(7) 建設仮勘定		26		8	
有形固定資産合計		15,903	21.1	15,809	21.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,072		1,088	
(2) その他		18		16	
無形固定資産合計		1,091	1.4	1,105	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,337		8,557	
(2) 関係会社株式		1,640		1,640	
(3) その他の関係会社有価証券		—		112	
(4) 従業員長期貸付金		140		115	
(5) 長期前払費用		29		14	
(6) 繰延税金資産		918		1,401	
(7) 長期未収入金		13		12	
(8) 差入保証金		1,615		1,605	
(9) 敷金		1,316		1,336	
(10) その他		288		285	
貸倒引当金		△ 7		△ 12	
投資その他の資産合計		15,293	20.3	15,069	20.0
固定資産合計		32,287	42.8	31,983	42.5
資産合計		75,501	100.0	75,263	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			5		8
2 買掛金	※2		3,670		3,724
3 短期借入金			1,200		3,200
4 1年以内返済予定 長期借入金			592		185
5 未払金			2,337		1,985
6 未払費用	※2		10,347		9,933
7 未払法人税等			569		26
8 未払消費税等			52		10
9 前受金			1,682		1,942
10 預り金	※2		6,570		6,772
11 役員賞与引当金			44		21
流動負債合計			27,072	35.9	27,810
II 固定負債					
1 長期借入金			185		—
2 退職給付引当金			2,096		2,019
3 役員退職慰労引当金			333		387
4 長期未払金			529		—
5 預り保証金			261		260
固定負債合計			3,406	4.5	2,667
負債合計			30,478	40.4	30,477

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			8,910	11.8	8,910	11.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,684		8,684		
資本剰余金合計			8,684	11.5	8,684	11.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		410		410		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		20,700		20,700		
繰越利益剰余金		5,092		6,002		
利益剰余金合計			26,202	34.7	27,112	36.0
4 自己株式			△ 0	△0.0	△ 1	△0.0
株主資本合計			43,796	58.0	44,706	59.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			1,226		79	
評価・換算差額等合計			1,226	1.6	79	0.1
純資産合計			45,023	59.6	44,785	59.5
負債純資産合計			75,501	100.0	75,263	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 放送事業収入		98,227		96,746	
2 その他事業収入		12,972		—	
3 ライツ事業収入		—	111,200	13,438	110,184
II 売上原価					
1 放送事業原価		67,554		68,206	
2 その他事業原価		10,332		—	
3 ライツ事業原価		—	77,886	10,247	78,453
売上総利益			33,313		31,730
III 販売費及び一般管理費	※2				
1 代理店手数料		18,688		18,450	
2 貸倒引当金繰入額		—		8	
3 人件費		4,064		4,109	
4 役員賞与引当金繰入額		44		21	
5 役員退職慰労引当金繰入額		98		96	
6 退職給付費用		253		410	
7 業務委託費		1,475		1,527	
8 租税公課		195		189	
9 賃借料		844		889	
10 減価償却費		607		548	
11 水道光熱費		79		83	
12 広告宣伝費		1,368		1,349	
13 その他		2,920	30,640	2,702	30,386
営業利益			2,673		1,343
IV 営業外収益					
1 受取利息		30		37	
2 受取配当金	※1	585		768	
3 賃貸料収入	※1	182		161	
4 字幕放送助成金		32		50	
5 その他		134	965	128	1,145
V 営業外費用					
1 支払利息	※1	107		99	
2 社債利息		9		—	
3 為替差損		15		—	
4 その他		16	148	5	105
経常利益			3,490		2,384

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	42		0	
2 投資有価証券売却益		—		0	
3 ゴルフ会員権等売却益		14		—	
4 貸倒引当金戻入益		2		—	
5 主要株主株式短期売買利益 返還益		—	59	91	92
			0.1		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	8		4	
2 固定資産除却損	※5	38		26	
3 リース契約解約損		—		8	
4 投資有価証券評価損		169		158	
5 ゴルフ会員権等評価損		—	216	3	201
			0.2		0.2
税引前当期純利益			3,333		2,274
			3.0		2.1
法人税、住民税及び事業税		1,059		391	
法人税等調整額		325	1,384	354	745
			1.2		0.7
当期純利益			1,948		1,529
			1.8		1.4

売上原価明細書

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	26,680	39.3	26,696	38.6
II 労務費		6,366	9.4	6,530	9.5
III 経費	※3	34,747	51.3	35,864	51.9
当期総製造費用		67,794	100.0	69,090	100.0
期首制作勘定残高		9,080		9,321	
合計		76,875		78,411	
期末制作勘定残高		9,321		10,205	
放送事業原価		67,554		68,206	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 材料費の内訳		※2 材料費の内訳	
番組購入費	24,801百万円	番組購入費	24,612百万円
中継権利金	1,354百万円	中継権利金	1,665百万円
その他	524百万円	その他	417百万円
合計	26,680百万円	合計	26,696百万円
※3 経費の主な内訳		※3 経費の主な内訳	
業務委託費	13,640百万円	業務委託費	14,180百万円
支払電波料	6,917百万円	支払電波料	6,964百万円
出演料	2,323百万円	出演料	2,188百万円
旅費交通費	1,080百万円	旅費交通費	1,085百万円
設備費	1,233百万円	設備費	1,232百万円
賃借料	2,295百万円	賃借料	2,302百万円
減価償却費	1,519百万円	減価償却費	1,856百万円
配分金及び印税	1,351百万円	配分金及び印税	1,376百万円

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,903	17.9	—	—
II 労務費		462	4.4	—	—
III 経費	※3	8,246	77.7	—	—
当期総製造費用		10,612	100.0	—	—
期首制作勘定残高		2,026		—	
合計		12,638		—	
期末制作勘定残高		2,305		—	
その他事業原価		10,332		—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		
※2	材料費の内訳		
	権利取得費	1,860百万円	
	その他	42百万円	
	合計	1,903百万円	
※3	経費の主な内訳		
	業務委託費	1,607百万円	
	配分金及び印税	2,901百万円	
	出演料	61百万円	
	旅費交通費	51百万円	
	設備費	165百万円	
	賃借料	49百万円	
	減価償却費	1百万円	

(ライツ事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	—	—	2,574	24.3
II 労務費		—	—	464	4.4
III 経費	※3	—	—	7,566	71.3
当期総製造費用		—	—	10,604	100.0
期首制作勘定残高		—	—	2,305	
合計		—	—	12,910	
期末制作勘定残高		—	—	2,662	
ライツ事業原価		—	—	10,247	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
	※2 材料費の内訳 権利取得費 2,416百万円 その他 157百万円 合計 2,574百万円
	※3 経費の主な内訳 業務委託費 582百万円 配分金及び印税 3,740百万円 出演料 333百万円 旅費交通費 84百万円 設備費 219百万円 賃借料 48百万円 減価償却費 7百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	19,100	5,556	25,066	△ 0	42,660	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△ 423	△ 423		△ 423	
剰余金の配当						△ 309	△ 309		△ 309	
役員賞与(注)						△ 79	△ 79		△ 79	
別途積立金の積立(注)					1,600	△1,600	—		—	
当期純利益						1,948	1,948		1,948	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	1,600	△ 463	1,136	—	1,136	
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	20,700	5,092	26,202	△ 0	43,796	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,028	2,028	44,689
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 423
剰余金の配当			△ 309
役員賞与(注)			△ 79
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			1,948
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 802	△ 802	△ 802
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 802	△ 802	334
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,226	1,226	45,023

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	20,700	5,092	26,202	△ 0	43,796
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 619	△ 619		△ 619
当期純利益						1,529	1,529		1,529
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	909	909	△ 0	909
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	20,700	6,002	27,112	△ 1	44,706

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,226	1,226	45,023
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 619
当期純利益			1,529
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,147	△1,147	△1,147
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,147	△1,147	△ 237
平成20年3月31日残高 (百万円)	79	79	44,785

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 制作勘定 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,023百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ57百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「売上高」及び「売上原価」の内訳区分のうち、放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント等に係る売上高及び売上原価について、従来は「その他事業収入」及び「その他事業原価」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために「ライセンス事業収入」及び「ライセンス事業原価」に科目名を変更しております。</p> <p>(売上原価明細書)</p> <p>上記の「売上原価」の内訳区分の表示方法の変更に伴い、対応する売上原価明細書の内訳区分の名称を「その他事業」から「ライセンス事業」に変更しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>有形固定資産の残存簿価の償却方法</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ71百万円減少しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 2,699百万円 構築物 990百万円 機械及び装置 14,928百万円 車両運搬具 136百万円 工具器具備品 579百万円 <hr/> 合計 19,334百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 2,995百万円 構築物 1,103百万円 機械及び装置 15,937百万円 車両運搬具 109百万円 工具器具備品 620百万円 <hr/> 合計 20,765百万円
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 618百万円 未払費用 1,139百万円 預り金 6,434百万円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 949百万円 買掛金 541百万円 未払費用 1,437百万円 預り金 6,671百万円
3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債 務が1,279百万円あります。	3 偶発債務 (株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債 務が877百万円あります。
※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満 期日に決済が行われたものとして処理しておりま す。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であった ため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が 行われたものとして処理しております。 受取手形 344百万円	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	521百万円	賃貸料収入	97百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	680百万円	支払利息	71百万円												
受取配当金	521百万円																				
賃貸料収入	97百万円																				
受取配当金	680百万円																				
支払利息	71百万円																				
<p>※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	18百万円	車両運搬具	1百万円	計	42百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	計	0百万円				
建物	0百万円																				
構築物	23百万円																				
機械及び装置	18百万円																				
車両運搬具	1百万円																				
計	42百万円																				
建物	0百万円																				
構築物	0百万円																				
計	0百万円																				
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	8百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	1百万円	計	4百万円												
機械及び装置	8百万円																				
機械及び装置	3百万円																				
車両運搬具	1百万円																				
計	4百万円																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	32百万円	工具器具備品	4百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	38百万円	<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	機械及び装置	23百万円	工具器具備品	1百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	26百万円
建物	1百万円																				
機械及び装置	32百万円																				
工具器具備品	4百万円																				
無形固定資産その他	0百万円																				
計	38百万円																				
建物	2百万円																				
機械及び装置	23百万円																				
工具器具備品	1百万円																				
無形固定資産その他	0百万円																				
計	26百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	250	—	—	250

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	250	81	—	331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">458</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,943	958	工具器具備品	458	249	209	合計	3,360	2,192	1,167	1年内	530百万円	1年超	650百万円	合計	1,181百万円	支払リース料	572百万円	減価償却費相当額	537百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,553	1,078	474	工具器具備品	467	324	143	合計	2,021	1,403	618	1年内	334百万円	1年超	298百万円	合計	633百万円	支払リース料	333百万円	減価償却費相当額	317百万円	支払利息相当額	10百万円	1年内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	2,901	1,943	958																																																												
工具器具備品	458	249	209																																																												
合計	3,360	2,192	1,167																																																												
1年内	530百万円																																																														
1年超	650百万円																																																														
合計	1,181百万円																																																														
支払リース料	572百万円																																																														
減価償却費相当額	537百万円																																																														
支払利息相当額	26百万円																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	1,553	1,078	474																																																												
工具器具備品	467	324	143																																																												
合計	2,021	1,403	618																																																												
1年内	334百万円																																																														
1年超	298百万円																																																														
合計	633百万円																																																														
支払リース料	333百万円																																																														
減価償却費相当額	317百万円																																																														
支払利息相当額	10百万円																																																														
1年内	9百万円																																																														
1年超	9百万円																																																														
合計	19百万円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	3,822	3,356
合計	465	3,822	3,356

当事業年度(平成20年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	465	1,651	1,185
合計	465	1,651	1,185

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 322百万円</p> <p>未払事業税 61百万円</p> <p>その他 35百万円</p> <p>繰延税金資産合計 419百万円</p> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 327百万円</p> <p>投資有価証券 79百万円</p> <p>退職給付引当金 1,284百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 135百万円</p> <p>その他 64百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,891百万円</p> <p>評価性引当額 △132百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,759百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 841百万円</p> <p>繰延税金負債合計 841百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 918百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 329百万円</p> <p>未払事業税 9百万円</p> <p>その他 29百万円</p> <p>繰延税金資産合計 367百万円</p> <p>② 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 263百万円</p> <p>投資有価証券 24百万円</p> <p>退職給付引当金 1,018百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 157百万円</p> <p>その他 70百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,534百万円</p> <p>評価性引当額 △78百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,456百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 54百万円</p> <p>繰延税金負債合計 54百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,401百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4 %</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.8 %</p> <p>住民税均等割 0.4 %</p> <p>評価性引当額の増減 △2.4 %</p> <p>その他 0.5 %</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8 %</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,180円85銭	1株当たり純資産額 2,169円34銭
1株当たり当期純利益 94円36銭	1株当たり当期純利益 74円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,023	44,785
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,023	44,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	20,644	20,644

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,948	1,529
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,948	1,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成20年5月15日発表の「役員の異動について」に記載のとおりであります。

(2) その他

売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度		前年同期比 増減金額	対前年同期 増減率
	自 平成18年4月1日 自 平成19年3月31日		自 平成19年4月1日 自 平成20年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
タイム収入	63,484	57.1	62,411	56.6	△1,072	△1.7
スポット収入	28,204	25.4	27,613	25.1	△591	△2.1
(小 計)	(91,688)	(82.5)	(90,024)	(81.7)	(△1,663)	(△1.8)
番組販売収入	4,599	4.1	4,652	4.2	52	1.2
B S収入	1,939	1.7	2,069	1.9	129	6.7
放送事業収入合計	98,227	88.3	96,746	87.8	△1,481	△1.5
ソフトライツ収入	10,520	9.5	11,430	10.4	910	8.7
イベント収入	2,452	2.2	2,007	1.8	△444	△18.1
ライツ事業収入合計	12,972	11.7	13,438	12.2	465	3.6
合 計	111,200	100.0	110,184	100.0	△1,016	△0.9

(注)「売上高」の内訳区分のうち、放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント等に係る売上高及び売上原価について、従来は「その他事業収入」と表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために「ライツ事業収入」に変更しております。